

【医学】(柏木委員)

適切なアセスメントが大切。体制や学校の先生だけではなく、専門家、他の発達に詳しい専門家の意見も踏まえながら、子どもの特性などを見極めて、個に応じた教育方針を立てることが大切。

5歳児健診が広がっているので、行政的な縦割りではなく、横のつながりで取り組んでいくことで、就学相談で適切なアセスメントにつなげることも可能になるのでは。

多様な子どもたちに対応することとインクルーシブ教育には矛盾あると思うので、マンパワーがあれば解決するという問題でもない。大切なことは、一人一人対応に応じてできる教育体制の実現。

ポイント ▶ 適切なアセスメント・個別の教育支援計画、指導計画・就学相談と五歳児検診

【教育学】(山下委員)

教育の観点からは、教員への支援の視野が必要。人員の確保、相談窓口をはじめとした教員の支援体制、学級経営、授業方法等の情報提供の方策を考えていく必要がある。

枚方の教育を支えてきた教員は様々なノウハウを蓄積している。枚方の土壌で培われてきたノウハウを大切に、前向きな審議ができれば良い。

ポイント ▶ 教員の支援・ノウハウの共有

【教育学】(野口委員)

枚方市が取り組んできた「ともに学び、ともに育つ」教育の実践は、全国的にも素晴らしい取組。個の取組やノウハウを言語化して広めることが大切。これまでの課題は、障害の状況に応じて実際の授業で個のニーズに応える具体的なてだての共有がされていないこと。具体的なてだてを整理、言語化することで明確にできると良い。そのための方策として、通級の拡充、充実、支援員の配置は良い方策となる。審議会でもバックアップできたら良い。一番大きな論点は、就学先決定の在り方、アセスメント、学びの場を誰がどう決定して、それをどう柔軟に行き来できるようにしていくのかという仕組みづくり。全国的にも難しい部分であり、枚方市だけの問題ではないが、今後の方向性が示せると良い。

ポイント ▶ 個の取組やノウハウを言語化・個のニーズに応える具体的なてだての共有・通級の拡充、充実
学びの場の決定までのプロセス

【学校教育】(椋山委員)

今後のことについては、教員の専門性。自立活動のノウハウ(コグトレ、SST)があったが、現状は必要性に応じて教員が自分で学んでいる。教員委員会として系統的な研修が可能になれば学校としても教員としても良い。教育委員会としてある程度方向を示すことで、学校現場とイメージの共有が可能になると思う。

「ともに学び、ともに育つ」については、合理的配慮も含めて通常の学級の担任がどれだけできるのかも考える必要がある。現実として、担任では難しい部分もあるので、どのような援助が必要なのか、専門家の意見も伺いながら取り組む必要がある。

ポイント ▶ 教員の専門性の向上・教育委員会の方向性を含めた連携・合理的配慮と専門家の支援

【保護者】(牧村委員)

残念なのは、このように審議されていることが認知されていない。我が子が当事者となったときにしか騒ぐことがない保護者が増えているように思う。審議会も教育委員会も色々考えている中で、もう少し大きな渦となって自分事として一緒に考えていけるようなてだてが必要。PTAでも周知を続けたい。

ポイント ▶ 保護者の認識

【保護者】(小出委員)

来年度の市費講師がまだ足りておらず、ダブルカウントが実施できないという学校がある予定なので、その学校に対してどのようにサポートするのか。現場にいる教員に学級運営での好事例、課題と充実に向けた意見が聞きたい。通級指導教室について、全校設置をめざすこと自体はありがたいが、中身の充実が伴わないといけない。通級の教員から、中身や状況を聞きたい。

ポイント ▶ **ダブルカウント未配置校へのサポート**・**教員から意見聴取**・**通級の充実(中身)**

【保護者】(廣井委員)

今感じているのは3点。1点目は中学校の通級について。小学校と中学校との生活の差に気付くまで時間がかかったので、通級が必要だと感じるまでも時間がかかった。小中連携がされていると思うが、学び方や生活の違い、環境の違いなど、障害がある子どもにとっては大きな変化がある時なので、そういったポイントでフォロー体制があると良いと思う。環境に慣れない限りは学習もスムーズに移行できないと思うので、その場所が支援なのか通級なのかはわからないが、体制として整えられたら良いと思う。

2点目は、全国的にも共通している教員不足問題。教員の多忙感、休憩時間の少なさ、課題が山積している。今後も教員が増えることは考えにくい状況で、いかに減らさないかを考える必要がある。現時点で教員が負担に感じていることなどを少しでも解消できれば。この審議会でないかもしれないが、そういった機関が必要だと感じる。教育委員会にとっても同じような機関は必要なのでは。

3点目は、費用助成。教員は自己研鑽の研修を自費で受講している方々もいるので、補助体制があれば良いと思う。自身の経験から、職場での環境が整うと業務もしやすく余裕も生まれるので、専門家や民間の力を借りて環境改善に取り組むことができると思う。

ポイント ▶ **小中連携**・**教員の働き方**・**教員のスキルアップ**

【市民】(井村委員)

障害が重い子どもたちは、高等部を卒業すると学校を選択できなくなるので地域とつながる必要があるが課題が多い。高等部卒業時点でも大きな不安を抱えている。就学相談の議論もあるが、地域とつながっていくためには、基本的に地域の学校に行き、通常の学級に在籍することも大切なのでは。そのための就学相談になれば良いと考えている。子どもたちの不登校も増えている中で教師も業務が増え、教師は疲弊している。子どもは不安が増している。通常の学級をより充実させていくことを大切に議論していきたい。

ポイント ▶ **地域とのつながり**・**通常の学級の充実**

【福祉学】(小寺委員)

ヤングケアラーや引きこもりなどの社会問題とても多くなっている。教育ひとつの観点ではなく、重層的相談支援体制事業といった行政として横のつながりが必要。コミュニティースクールと言われる学校運営協議会など、地域と学校がよりつながっていくことが大切だとかんがえているので、福祉の立場としてもアイデアを出していきたい。

ポイント ▶ **重層的相談支援体制事業**・**地域、福祉とのつながり**